

2027年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 7 月15日

上 場 会 社 名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 貴 田 晃 司
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 加 藤 雅 也 （TEL） 03-3547-3227
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 ： 無
決算説明会開催の有無 ： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 2 月期第 1 四半期の連結業績（2026年 3 月 1 日～2026年 5 月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 2 月期第 1 四半期	5,764	15.8	918	72.4	925	76.7	604	45.8
2026年 2 月期第 1 四半期	4,976	16.9	532	38.1	523	34.5	414	31.9

（注）包括利益 2027年 2 月期第 1 四半期 443百万円（ 2.7%） 2026年 2 月期第 1 四半期 431百万円（ 36.6%）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年 2 月期第 1 四半期	39.57	—
2026年 2 月期第 1 四半期	26.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年 2 月期第 1 四半期	9,701	4,806	49.5
2026年 2 月期	9,269	4,676	50.4

（参考）自己資本 2027年 2 月期第 1 四半期 4,806百万円 2026年 2 月期 4,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 2 月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2027年 2 月期	—				
2027年 2 月期（予想）		15.00	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2027年 2 月期の連結業績予想（2026年 3 月 1 日～2027年 2 月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,000	4.1	1,200	2.8	1,190	2.9	800	△3.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年2月期1Q	17,010,529株	2026年2月期	17,010,529株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年2月期1Q	1,738,080株	2026年2月期	1,756,580株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年2月期1Q	15,266,215株	2026年2月期1Q	15,561,138株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E
口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日～2026年5月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きがみられる一方、継続的な物価上昇が個人消費や企業活動に影響を及ぼしております。加えて、中東情勢の影響による緊迫感も残っており依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、第5次中期経営計画の2年目の取り組みとして①新たな成長基盤の構築、②更なる収益力の向上、③E S G経営の推進の3つの重点施策を掲げ、持続的な利益成長による企業価値の向上を目指してまいります。当第1四半期連結累計期間は、㈱日商インターライフにおいて前期より進行していた大型工事案件の完工などにより前年同四半期を大きく上回る推移となりました。なお、当第1四半期においては、中東情勢等に起因する資材価格上昇や資材不足等による業績への影響は軽微であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,764百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益は918百万円（前年同四半期比72.4%増）、経常利益は925百万円（前年同四半期比76.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は604百万円（前年同四半期比45.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（内装工事業）

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しております。

商環境工事部門において、受注済み案件の完工に加え、前期より進行していた大型案件が計画以上に進んだことや、FM事業本部における清掃案件の受注が堅調に推移したことなどにより、売上高及びセグメント利益は前年同四半期を大きく上回る推移となりました。

この結果、売上高は3,264百万円（前年同四半期比21.8%増）、セグメント利益は649百万円（前年同四半期比174.8%増）となりました。

（音響・照明設備事業）

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリング、㈱サンケンシステムが展開しております。

㈱システムエンジニアリングは、受注済み案件の完工が計画どおりに進み売上高及びセグメント利益は前年同四半期を上回る推移となりました。しかしながら、㈱サンケンシステムは、案件の受注が当初見込みより遅れたことにより、売上高及びセグメント利益は前年同四半期を下回る推移となったことから、売上高は前年同四半期を上回りましたがセグメント利益は前年同四半期を下回る推移となりました。

この結果、売上高は2,499百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント利益は312百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて432百万円増加し、9,701百万円となりました。

これは現金及び預金が1,183百万円、電子記録債権が387百万円増加した一方、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が856百万円、未成工事支出金が154百万円、投資有価証券が222百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて302百万円増加し、4,895百万円となりました。

これは支払手形・工事未払金等が200百万円、未払法人税等が48百万円、賞与引当金が91百万円増加した一方、契約負債が82百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて130百万円増加し、4,806百万円となりました。

これは親会社株主に帰属する四半期純利益604百万円の計上及び配当金の支払317百万円により利益剰余金が286百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が160百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中東情勢等に起因する資材価格の上昇や資材不足等の業績への影響は、依然として不確定要素を含んでいることから、連結業績予想においては、2026年4月14日に公表した2027年2月期（第17期）の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640,097	3,823,710
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,670,359	1,813,939
電子記録債権	303,311	690,977
棚卸資産	13,509	14,358
未成工事支出金	830,003	675,992
その他	116,300	130,756
貸倒引当金	△6,167	△6,050
流動資産合計	6,567,413	7,143,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,180,880	1,180,785
減価償却累計額	△818,090	△822,700
建物及び構築物（純額）	362,790	358,085
機械装置及び運搬具	38,567	38,567
減価償却累計額	△33,504	△33,953
機械装置及び運搬具（純額）	5,062	4,613
土地	664,353	664,353
その他	286,177	288,256
減価償却累計額	△187,077	△195,240
その他（純額）	99,099	93,016
有形固定資産合計	1,131,306	1,120,069
無形固定資産		
のれん	233,044	225,526
その他	263,801	265,158
無形固定資産合計	496,845	490,685
投資その他の資産		
投資有価証券	936,685	714,098
破産更生債権等	121,184	121,124
その他	146,595	242,859
貸倒引当金	△130,889	△130,829
投資その他の資産合計	1,073,575	947,253
固定資産合計	2,701,727	2,558,007
資産合計	9,269,141	9,701,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,186,522	1,387,490
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	331,472	339,818
未払法人税等	306,557	355,447
契約負債	494,633	412,484
賞与引当金	299,592	391,526
完成工事補償引当金	11,354	12,130
資産除去債務	2,631	-
その他	396,291	467,572
流動負債合計	3,379,054	3,716,470
固定負債		
長期借入金	774,457	771,599
役員退職慰労引当金	35,180	34,030
株式給付引当金	180,425	158,876
退職給付に係る負債	70,961	72,470
資産除去債務	21,479	21,513
その他	131,525	120,370
固定負債合計	1,214,029	1,178,861
負債合計	4,593,084	4,895,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	1,217,658	1,504,210
自己株式	△489,305	△484,568
株主資本合計	4,406,496	4,697,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,560	108,575
その他の包括利益累計額合計	269,560	108,575
純資産合計	4,676,056	4,806,360
負債純資産合計	9,269,141	9,701,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	4,976,457	5,764,171
売上原価	3,864,532	4,227,915
売上総利益	1,111,925	1,536,256
販売費及び一般管理費	579,110	617,719
営業利益	532,814	918,536
営業外収益		
受取利息	271	224
受取配当金	9,266	10,654
助成金収入	171	-
その他	4,118	2,669
営業外収益合計	13,828	13,548
営業外費用		
支払利息	7,525	6,957
支払手数料	15,000	-
その他	550	-
営業外費用合計	23,075	6,957
経常利益	523,566	925,127
特別利益		
子会社株式売却益	70,439	-
特別利益合計	70,439	-
特別損失		
固定資産除却損	2,088	0
特別損失合計	2,088	0
税金等調整前四半期純利益	591,917	925,127
法人税、住民税及び事業税	218,647	353,752
法人税等調整額	△40,996	△32,713
法人税等合計	177,650	321,038
四半期純利益	414,267	604,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	414,267	604,088

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	414,267	604,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,334	△160,985
その他の包括利益合計	17,334	△160,985
四半期包括利益	431,601	443,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,601	443,103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において159,506千円、622,900株、当第1四半期連結累計期間において154,768千円、604,400株であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	
売上高				
一時点で移転される 財又はサービス	2,300,965	896,395	24,131	3,221,493
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	371,545	1,349,185	808	1,721,540
顧客との契約から生 じる収益	2,672,511	2,245,581	24,940	4,943,033
その他の収益	7,738	25,686	—	33,424
外部顧客への売上高	2,680,249	2,271,267	24,940	4,976,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,116	—	2,197	5,313
計	2,683,366	2,271,267	27,137	4,981,771
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	236,370	328,583	△14,605	550,349

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	550,349
セグメント間取引消去	△1,480
のれんの償却額	△7,517
全社収益(注) 1	80,550
全社費用(注) 2	△89,086
四半期連結損益計算書の営業利益	532,814

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	1,560,735	765,118	2,325,853
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,696,407	1,708,394	3,404,802
顧客との契約から生じる収益	3,257,143	2,473,512	5,730,655
その他の収益	7,688	25,827	33,515
外部顧客への売上高	3,264,831	2,499,340	5,764,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	150	—	150
計	3,264,981	2,499,340	5,764,321
セグメント利益	649,591	312,876	962,468

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	962,468
セグメント間取引消去	98
のれんの償却額	△7,517
全社収益(注)1	85,023
全社費用(注)2	△121,536
四半期連結損益計算書の営業利益	918,536

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年6月1日付で「設備・メンテナンス事業」のファシリティーマネジメント㈱を「内装工事業」の㈱日商インターライフに吸収合併いたしました。

これに伴い、従来「設備・メンテナンス事業」に含めていたファシリティーマネジメント㈱の事業を「内装工事業」に含めております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

また、前連結会計年度において「設備・メンテナンス事業」に含まれていた玉紘工業㈱の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「設備・メンテナンス事業」の区分を廃止しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	20,776千円	20,249千円
のれんの償却額	8,621千円	7,517千円